

令和元年度

飛騨市一般会計予算（補正第5号）の概要



一般会計3月補正予算（補正第5号）のポイント

今回の補正は、令和元年度の最終補正予算となる見込みであることから、既決事業の確定または確定見込みを踏まえた調整により減額を行ったほか、このうち市道除雪に係る減額分1億円については、記録的な暖冬により影響を受けた地域経済支援の一環として地域基盤振興費に組み替えたうえで、春先に向けた道路の維持修繕を前倒して実施することとしました。

一方で、国の補正予算を活用して翌年度事業の一部を前倒して実施する地籍調査事業、県営中山間総合事業負担金に4千4百万円を追加したほか、国の進めるGIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備に係る設計費2百万円を盛り込んだ上で、本設計完了後のLAN整備や、児童生徒に対する1人1台端末の配備に係る市費負担の財源に充てるため、学校施設整備基金に4千6百万円を積み立てる等の調整を行ったことから、補正予算の総額は3億6千4百万円の減額、補正後の予算額は203億3百万円となりました。

■総務費

<総務管理費>

会計管理費では、学校施設整備基金への積み立て4千6百万円のほか、飛騨農業共済事務組合の解散に伴い、職員の退職手当負担金相当額が返還されることから、返還見込額3千万円を財政調整基金に積み立てることとしました。

また、情報政策費では、山田湖周辺で進めていた携帯電話不感地帯解消事業の完了に伴い不用となる6百万円を減額、防災費では、防災用備蓄品や防災ラジオの購入費等について、入札差金による不用額1千万円を減額しました。

<統計調査費>

国の補正予算に呼応して地籍調査事業費に2千9百万円を追加し、古川町信包、河合町角川・新名、神岡町西地区に係る調査を前倒して推進します。

■民生費

<社会福祉費>

社会保障と税の一体改革に基づき実施された事業者の処遇改善による影響等から、障がい者自立支援に係る福祉サービス給付費に8百万円、和光園の入所者数が定員50名の満床状態が続いていることに鑑み、措置費に4百万円を追加しました。

また、古川病院が運営する認知症高齢者グループホーム「和」において、非常用自家発電の整備に係る補助事業採択を得たことから、全額県支出金を財源とする整備補助金8百万円を新たに計上しました。

<児童福祉費>

私立保育所における園児の受け入れ時期や病児保育等の実績を踏まえ、私立保育園運営負担金を始め、児童保育に係る経費を総額5千5百万円減額したほか、人数の確定に伴い児童手当費2千1百万円を減額しました。

■衛生費

<保健衛生費>

予防接種、結核検診、基本健診、がん検診において委託実績に基づく不用額1千万円を減額しました。

<全般的事項>

今年度より実施した電気料金の入札の結果、保健センター及びクリーンセンターにおいて不用額2百万円を減額しました。

■農林水産業費

<農業費>

民間の開業獣医師も含めた獣医師の確保対策を講じるため、市内の産業動物診療に従事しようとする獣医師に対して奨学資金の支援を目的とした産業動物獣医療体制確保対策基金を創設し6百万円を計上しました。

また、農地費では、国の補正予算を活用して翌年度事業の一部を前倒して実施するため、県営土地改良事業負担金に1千5百万円を追加しました。

<林業費>

森林経営管理法に基づく森林整備に向けた委託料及び民有林整備事業補助金を事業実績により2百万円減額したほか、官行造林に係る分収造林の持分買取に要する経費について、立木の評価手法の変更から不用となる1千3百万円を減額しました。なお、これらの不用額のうち、森林環境譲与税を財源とする経費については、今後の森林整備に活用するため、森林整備促進基金を創設し7百万円を積み立てることとしました。

■商工費

<観光費>

観光協会職員の退職に伴い、観光協会運営補助金を3百万円減額したほか、各事業の確定等に基づく不用額6百万円を減額しました。

■土木費

<道路橋梁費>

市内工事で排出される残土の処理場設計費について、地権者との協議に時間を要したため翌年度に改めて計上することとし、2千5百万円を減額しました。

<住宅費>

街並み環境整備事業において生じた不用額や住宅新築・購入支援助成金、住宅リフォーム補助金、建築物等耐震化促進事業補助金等について、それぞれの利用実績から合計で2千9百万円を減額しました。

<全般的事項>

記録的な暖冬により影響を受けた地域経済支援策の一環として、除雪委託料1億円を地域基盤振興費に組み替えたうえで春先に向けた工事を前倒すほか、現在整備中の市道釜崎～朝浦線改良工事について、早期の完成を目指すため一部前倒しすることとして3千万円を追加計上しました。

■消防費

<常備消防費>

古川町内のヘリポート整備について、河川協議の結果、工法が変更となったことから1千万円を減額しました。

<全般的事項>

高規格救急自動車や消防団車両の更新にかかる入札差金4百万円を減額する一方、これに伴い不用となった既決一般財源を後年度の消防施設整備費用の一部として活用するため、消防施設整備基金に2百万円を積み増ししました。

■教育費

<小中学校費>

国の進めるGIGAスクール構想の実現に向け、各学校の校内通信ネットワークの事前調査並びに予備設計費用に2百万円を計上しました。また、今後の校内LAN整備や1人1台端末の配備費用などに対する市費負担に備え、今回の補正で生じた一般財源余剰額4千6百万円を学校施設整備基金に積み立てることとしました。

<全般的事項>

埋蔵文化財の発掘調査や古川トレーニングセンターの第1期工事設計等の確定により、1千4百万円を減額しました。

■災害復旧費

<公共土木施設災害復旧費>

工事の契約を災害地区でまとめて発注したことにより仮設費や工事費用が抑えられたことに加え、地権者との調整や工法変更が必要となる一部の工事を見送ったことから、総額で2億7千6百万円を減額し、そのうち7千万円については翌年度に改めて計上することとしました。

予 算 総 括 表

(単位:千円)

会計	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般会計	20,667,282	70.81	△364,080	65.39	20,303,202	△1.76	△226,899	△60,700	△24,614	△51,867
02 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,752,927	9.43	△92,530	16.62	2,660,397	△3.36	△89,819		30	△2,741
03 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	243,073	0.83	△3,828	0.69	239,245	△1.57		△600		△3,228
05 介護保険特別会計(保険勘定)	3,355,305	11.50	△94,326	16.94	3,260,979	△2.81	△49,979		△36,291	△8,056
14 給食費特別会計	34,792	0.12	△2,000	0.36	32,792	△5.75			△2,000	0
特別会計合計	8,519,208		△192,684		8,326,524		△139,798	△600	△38,261	△14,025
合 計	29,186,490		△556,764		28,629,726		△366,697	△61,300	△62,875	△65,892

予 算 総 括 表

会計 一般会計	歳入						(単位:千円)				
	款	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
国庫支出金								地方債	その他	一般財源	
01	市税	3,547,375	17.16	△36,000	9.89	3,511,375	△1.01				△36,000
03	利子割交付金	6,000	0.03	△2,800	0.77	3,200	△46.67				△2,800
04	配当割交付金	11,000	0.05	1,900	△0.52	12,900	17.27				1,900
05	株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.04	△2,300	0.63	6,700	△25.56				△2,300
06	地方消費税交付金	460,000	2.23	△14,000	3.85	446,000	△3.04				△14,000
08	自動車取得税交付金	22,000	0.11	1,500	△0.41	23,500	6.82				1,500
13	分担金及び負担金	185,793	0.90	5,679	△1.56	191,472	3.06			5,679	0
15	国庫支出金	1,609,717	7.79	△243,586	66.90	1,366,131	△15.13	△243,586			0
16	県支出金	1,314,362	6.36	16,687	△4.58	1,331,049	1.27	16,687			0
17	財産収入	47,133	0.23	668	△0.18	47,801	1.42			668	0
18	寄附金	1,135,910	5.50	908	△0.25	1,136,818	0.08			838	70
19	繰入金	1,095,009	5.30	△58,948	16.19	1,036,061	△5.38			△58,948	0
21	諸収入	531,897	2.57	26,912	△7.39	558,809	5.06			27,149	△237
22	市債	2,070,122	10.02	△60,700	16.67	2,009,422	△2.93		△60,700		0
	合 計	20,667,282		△364,080		20,303,202		△226,899	△60,700	△24,614	△51,867

予 算 総 括 表

会計 一般会計		歳出					(単位:千円)				
款	補正前予算額	(%)	補正予算額	(%)	補正後予算額	(%)	財源内訳				
		構成比		構成比		増減率	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
02 総務費	3,554,263	17.20	70,822	△19.45	3,625,085	1.99	19,100	△3,000	17,275	37,447	
03 民生費	5,031,432	24.34	△97,628	26.81	4,933,804	△1.94	△22,670	△1,000	△10,380	△63,578	
04 衛生費	1,503,577	7.28	△13,131	3.61	1,490,446	△0.87	△648		△66	△12,417	
06 農林水産業費	1,165,743	5.64	5,386	△1.48	1,171,129	0.46	△2,202	10,000	245	△2,657	
07 商工費	1,166,052	5.64	△5,945	1.63	1,160,107	△0.51			△2,547	△3,398	
08 土木費	2,556,771	12.37	△23,045	6.33	2,533,726	△0.90	△7,628	1,900	△25,000	7,683	
09 消防費	766,395	3.71	△10,907	3.00	755,488	△1.42	△22	△12,000	△70	1,185	
10 教育費	1,291,711	6.25	△13,632	3.74	1,278,079	△1.06	△3,409		△4,071	△6,152	
11 災害復旧費	457,187	2.21	△276,000	75.81	181,187	△60.37	△209,420	△56,600		△9,980	
合 計	20,667,282		△364,080		20,303,202		△226,899	△60,700	△24,614	△51,867	